

高圧以上 新標準メニュー

市場連動 3種の反映度

東京電力エナジーパートナー（EP）は27日、特別高圧・高圧需要家向けに標準メニューの受け付けを10月23日から再開すると発表した。2023年度分は昨年募集した200億キロワット時に加え、年間換算で60億キロワット時を目安に、追加募集枠を設ける。同時に24年度分の受け付けも開始する。卸電力市場の価格変動の反映度合いに応じて3種類のプランに見直し、需要家の選択肢を増やす。市場価格変動の反映時期は原則月内とし、タイムラグをなくす。

来月23日に受付再開

東電EPは昨年10月24日、23年4月以降に自社への契約変更を希望する需要家を対象に標準メニューの受け付けを開始した。200億キロワット時の募集枠は3日間埋まり、原則、

東電EPの特別高圧・高圧標準メニュー

	ベーシックプラン	市場調整ゼロプラン	市場価格連動プラン
特徴	燃料費調整と市場価格調整を実施	スポット市場価格の変動の影響を受けず（市場価格調整は行わない）、料金の変動幅を抑制	スポット市場価格の変動に連動
市場調整の割合	約30% （24年4月1日実施 約款での上限）	0%	100%
契約期間	単年 （4月1日～ 翌年3月31日）	2年 （4月1日～2年後の 3月31日）	単年 （4月1日～ 翌年3月31日）
適用する調整	燃料費調整と市場価格調整	燃料費調整のみ	市場価格調整のみ

その後、市場価格の下落などの影響で東電EPと新電力の間での相対卸契約が減少。東電は、60億キロワット時を目安とする。今回の追加募集は、24年度分からは、新たな標準メニューの提供を開始する。一方、24年度分からは、新たな標準メニューの反映度合いが「0%」

「約30%」「100%」の3プランを設ける。反映度合いが低い順に料金の変動幅は小さくなる。100%のプラン以外は募集枠を設け、23年度の追加募集分と合わせて60億キロワット時を目安とする。約30%の「ベーシックプラン」は、現行メニューに近い。燃料費調整に加えて、卸電力市場からの調達分（上限30%）の価格変動を調整する「市場価格調整」を組み合わせた。燃料費・市場価格調整の算定諸元は、至近の状況に合わせて見直す。100%の「市場価格連動プラン」は市場価格調整のみを適用する内容で、現在の「市場ハイブリッドプラン」から順次移行を進める。一方、反映度合い0%の「市場調整ゼロプラン」は燃料費調整のみを適用し、料金の変動幅を抑制する。契約期間も2年と、単年の他プランに比べて長い。新プランの提供開始に合わせて、現行の標準メニューは「業務用電力」「高圧電力」など一部を除いて申し込み受け付けを終了する。現行メニューの契約者は24年度以降、契約延長か新プランへの移行かを選択することができる。その際、現行メニューの燃料費・市場価格調整の算定諸元を見直す、顧客の負担額は変わらないようにする。